



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

2020年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	115,381	13.6	7,767	17.6	6,888	21.0	6,824	24.2
2019年12月期第2四半期	133,497	13.6	9,423	32.9	8,714	24.7	5,494	32.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 2,452百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 919百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	70.62	
2019年12月期第2四半期	56.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	653,722	469,217	71.1
2019年12月期	664,800	477,154	71.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 464,595百万円 2019年12月期 472,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		50.00		50.00	100.00
2020年12月期		50.00			
2020年12月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	10.7	12,000	26.2	11,000	28.5	9,000		93.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制約を受けている中、今後の業績を見通すことが難しい状況ですが、現時点では、売上高は当第2四半期を底に緩やかに回復するものと予想しています。損益面は生産調整の継続や研究開発の増加、一部先送りした設備投資や修繕等が利益を押し下げるものと見込んでいます。これらの見通し及び当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2020年2月5日に公表した2020年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正します。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	99,523,246 株	2019年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,881,673 株	2019年12月期	2,904,626 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	96,628,447 株	2019年12月期2Q	96,610,822 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、7月31日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

①概況

米中通商問題の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大に伴う経済活動の停滞により、世界経済は急激に減速しました。国内経済においても雇用環境や個人消費が悪化し、事業活動にも大きな影響を与えました。このような中、当社グループでは、感染症拡大防止の取り組み等、従業員を含むステークホルダーの安全と健康を確保しながら事業活動を継続してきました。

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～6月30日）については、第1四半期（2020年1月1日～3月31日）は、感染症拡大による影響は軽微であり業績は概ね当初計画どおりに推移したものの、当第2四半期（2020年4月1日～6月30日）に入り、ガラスファイバは自動車関連市場の急速な需要悪化により出荷が大きく減少しました。また、薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスについても得意先の減産の影響を受け出荷が減少に転じました。これらの結果、売上高は前年同期（2019年1月1日～6月30日）を下回りました。

損益面においては、売上高の減少やガラスファイバの稼働率の低下等により営業利益及び経常利益は前年同期を下回ったものの、原燃料費の減少に加え、生産性の改善や費用削減の取り組み、工事の見直し等を進めてきたことから、概ね当初計画を達成することができました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別修繕引当金の取り崩しによる戻入額の増加等により前年同期を上回りました。

②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (2019/1～2019/6) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (2020/1～2020/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,334	1,153	△14
営業利益	94	77	△18
経常利益	87	68	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	68	24

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (2019/1～2019/6)		当第2四半期連結累計期間 (2020/1～2020/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	702	53	641	56	△61	△9
	機能材料・その他	632	47	512	44	△119	△19
合計		1,334	100	1,153	100	△181	△14

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

FPD用ガラスは、当第2四半期に入り、得意先の減産の影響を受け出荷が前年同期比で減少し、価格も前年同期比で緩やかに下落しました。カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、感染症拡大に伴う得意先の稼働率の低下等により出荷が前年同期比で減少しました。光関連・電子デバイス用ガラスは、主に5G等の通信インフラ向けの堅調な需要により出荷が前年同期比で増加し、LTCC（低温同時焼成セラミックス）の合弁事業も売上に寄与しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、当第2四半期に入り、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に感染症拡大の影響を受け需要が急速に悪化し、出荷が前年同期比で減少しました。耐熱ガラスについても、感染症の影響により、出荷が前年同期比で減少しました。建築用ガラスは前年同期並みでした。医薬用管ガラスは、海外市場の旺盛な需要を背景に出荷が前年同期比で増加しました。

(損益面)

営業利益及び経常利益については、売上高の減少やガラスファイバの需要悪化による稼働率の低下に伴う原価高等により前年同期を下回ったものの、原燃料費の減少に加え、生産性の改善や費用削減の取り組み、工事の見直し等を進めてきたことから、概ね当初計画を達成することができました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入額の増加や一部有価証券の売却益等により前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2020年12月期通期連結業績予想)

	2020年12月期 通期 (2020/1～2020/12) (億円)		増減 (B-A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	2,600	2,300	△300	△12
営業利益	160	120	△40	△25
経常利益	150	110	△40	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	110	90	△20	△18

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

中国や米国、欧州の一部等で経済活動再開に向けた動きがあるものの、感染症は依然として収束の目途が立っておらず、世界経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、引き続き、感染症拡大防止とともに、費用削減と生産性改善に取り組み、利益の確保に全力をあげてまいります。中長期の成長を見据えた投資や新製品の開発・事業化についてはスピードを落とすことなく推進してまいります。

「電子・情報」の分野においては、FPD用ガラスは、テレビやパソコン等のディスプレイ市場における底堅い需要を背景に出荷は緩やかに回復するものと予想しています。カバーガラス(化学強化専用ガラス)は、用途拡大とモバイル端末用の新製品の販売を目指してまいります。光関連・電子デバイス用ガラスは、家電や自動車関連製品の需要は減少するものの、5G等の通信インフラ関連製品は堅調に推移するものと見込んでいます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは、自動車関連市場を中心に需要は緩やかな回復基調であるものの、本格的な回復にはまだ時間を要するものと予想しています。医薬用管ガラスは、第4四半期(2020年10月1日～12月31日)にマレーシアにおいて生産能力の増強を行い、旺盛な需要に対応していく予定です。耐熱ガラスや建築用ガラスは、下期にかけて関連市場が回復するものと見込んでいます。

感染症の影響により経済活動が制約を受けている中、今後の業績を見通すことが難しい状況ではありますが、上記想定の下、現時点では、当第2四半期を底に売上高は緩やかに回復するものと予想しています。損益面では、生産調整の継続や研究開発の増加、一部先送りした設備投資や修繕等が利益を押し下げるものと見込んでいます。これらの見通し及び当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2020年2月5日に公表した当社グループの2020年12月期通期連結業績予想を上表のとおり修正することといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,509	117,017
受取手形及び売掛金	52,819	47,290
商品及び製品	52,551	49,810
仕掛品	3,141	2,397
原材料及び貯蔵品	26,295	26,149
その他	5,331	5,036
貸倒引当金	△166	△151
流動資産合計	241,482	247,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,432	72,392
機械装置及び運搬具（純額）	257,128	247,590
その他（純額）	26,121	27,965
有形固定資産合計	358,682	347,948
無形固定資産	7,306	6,889
投資その他の資産		
その他	57,350	51,349
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	57,329	51,334
固定資産合計	423,318	406,171
資産合計	664,800	653,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,892	27,034
短期借入金	23,874	47,187
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,355	1,582
その他の引当金	1,108	1,044
その他	25,253	20,018
流動負債合計	96,485	106,866
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	44,604	35,508
特別修繕引当金	11,867	8,434
その他の引当金	18	19
退職給付に係る負債	939	968
その他	13,730	12,707
固定負債合計	91,160	77,638
負債合計	187,645	184,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,358	34,310
利益剰余金	405,560	407,540
自己株式	△10,258	△10,177
株主資本合計	461,815	463,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	17,334
繰延ヘッジ損益	48	△248
為替換算調整勘定	△10,981	△16,320
その他の包括利益累計額合計	10,215	765
非支配株主持分	5,123	4,622
純資産合計	477,154	469,217
負債純資産合計	664,800	653,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	133,497	115,381
売上原価	104,726	91,530
売上総利益	28,770	23,851
販売費及び一般管理費	19,346	16,083
営業利益	9,423	7,767
営業外収益		
受取利息	305	320
受取配当金	826	674
その他	930	726
営業外収益合計	2,062	1,721
営業外費用		
支払利息	385	299
為替差損	1,498	1,344
その他	887	957
営業外費用合計	2,770	2,600
経常利益	8,714	6,888
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	1,619	3,033
その他	239	670
特別利益合計	1,859	3,703
特別損失		
減損損失	10	402
事故損失	966	376
その他	956	429
特別損失合計	1,933	1,207
税金等調整前四半期純利益	8,640	9,384
法人税等	2,880	2,387
四半期純利益	5,760	6,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	265	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,494	6,824

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,760	6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,707	△3,813
繰延ヘッジ損益	66	△296
為替換算調整勘定	△4,971	△5,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	△57
その他の包括利益合計	△6,680	△9,449
四半期包括利益	△919	△2,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,185	△2,625
非支配株主に係る四半期包括利益	265	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,640	9,384
減価償却費	14,357	12,268
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,476	△3,432
為替差損益 (△は益)	1,203	1,375
売上債権の増減額 (△は増加)	3,471	4,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,121	2,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	697	△9,456
法人税等の支払額	△3,331	△1,319
その他	205	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	15,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,300	△8,646
その他	△260	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,561	△7,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850	312
長期借入れによる収入	1,245	15,710
長期借入金の返済による支出	△10,842	△1,512
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,829	△4,829
非支配株主への配当金の支払額	—	△674
その他	△284	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,562	8,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△915	△945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,392	15,526
現金及び現金同等物の期首残高	116,248	100,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,856	116,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は一時的で、当社製品への需要は当第2四半期を底に緩やかに回復するものと想定しており、長期的には当社の事業に著しい影響を与えるものではないと仮定して、会計上の見積もりを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。